平成２８年３月２８日

豊川市議会議長　中村　直巳　様

産業建設委員長　早　川　喬　俊

産業建設委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務についての調査結果を報告いたします。

１　調査項目

（１）スポーツツーリズムについて

本市の「豊川市観光基本計画」を進めていく状況から、多くの自治体において新たな観光振興など様々な取り組みがなされており、今後さらに斬新な観光振興が重要事項と考え、調査を行いました。

（２）文化財を含めた観光振興について

平和公園（仮称）について

本市の「豊川市観光基本計画」並びに「豊川市平和公園（仮称）基本計画」を進めていく状況から、多くの自治体において新たな観光振興や戦争遺構の保存など様々な取り組みがなされており、今後さらに斬新な観光振興や戦争を風化させない公園整備等の取り組みが重要事項と考え、調査を行いました。

（３）社会資本総合整備計画（下水道事業）について

本市の「豊川市生活排水処理基本計画」を進めていく状況から、多くの自治体において社会資本整備総合交付金の活用で下水道施設の耐震対策、下水処理場消化ガス発電施設整備、マンホールトイレ整備事業など、様々な取り組みがなされており、今後さらに取り組んでいかなくてはいけない重要事項と考え、調査を行いました。

２　調査内容

別紙＜調査経過＞のとおり、先進都市の視察の後、視察内容を踏まえて委員間での意見交換を行いました。

３　調査結果

（１）大型スポーツ交流イベント宿泊支援事業（得々しものせき）について

①本市の現状

〇観光振興

平成２７年３月に策定した「豊川市観光基本計画」に掲げる「市民が楽しみ盛り上げ来訪者が楽しめる、交流が生み出す活気あふれる、おもてなしのまちとよかわ」を基本コンセプトとして様々な事業に取り組んでいる。

市民向けには、観光ものしり検定など市民が楽しみながら市内観光資源の認知度を高める事業を展開。

来訪者向けには、首都圏におけるプロモーション活動を展開するとともに無料公衆無線ＬＡＮ、観光アプリを活用し、来訪者に分かりやすく、楽しめる取り組みを展開。

外国人宿泊者への対応では、インバウンド戦略の策定を進めている豊川商工会議所へ支援し事業推進に向け連携を図っていく。

〇スポーツツーリズムの展開

スポーツイベントを通じた誘客としては、「トヨカワシティマラソン」、「豊川リレーマラソン」により市外から多くの参加者を迎えている。（シティマラソン：市内６３．０％、市外３７．０％、リレーマラソン：市内４０．１％、県内５６．９％、県外３．０％）平成２８年度にはシティマラソンへは有名ランナーの誘致を予定している。

②先進都市の状況

〇下関市交流事業推進室

「教育委員会」にありました「体育課」を「スポーツ振興課」として「観光交流部」の中に置き、大型スポーツイベント開催による観光振興・交流人口の拡大に力を入れています。

観光政策の指針としては、２０２２年の観光客１，０００万人、宿泊客数１００万人を数値目標に、観光の現状と課題を捉えたうえで、観光振興に対する進むべき方向性や基本戦略等を定めた「下関市観光交流ビジョン２０２２」を、観光交流部が市内観光関係団体等協力のもと策定。

この、数値目標達成のために「観光人材の育成」「市民ホスピタリティの向上」「コンベンション誘致の強化、充実」といった施策に取り組んでいるところです。

〇下関市の大型スポーツ交流イベント

「下関海響マラソン（全種目定員合計１２，０００人）」「ツール・ド・しものせき（全種目定員１，３５０人）」といった大型スポーツイベントを開催しているほか、平成２６年９月からＪ３レノファ山口のホームタウンとなり、本年度から下関陸上競技場でＪリーグ公式戦が行われることとなった。

「下関海響マラソン」では前日の市内の宿泊施設が予約でいっぱいになるほどの需要があり、「ツール・ド・しものせき」でも、一定数の宿泊需要がありますが、両大会とも大会後はその日のうちに帰宅される方が多い状況にありました。また、「レノファ山口公式戦」については、新規イベントであり、試合時間の約２時間だけでなく、観戦をきっかけとしてより長く滞在していただけるような取り組みを検討しています。

○地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

国の平成２６年度補正予算において「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に沿って「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」が創設されました。これは、回復の遅れる地方の消費喚起や生活支援を目的とした「地域消費喚起・生活支援型」と地方版総合戦略の策定を支援し「しごと」「ひと」の好循環の確立を目標とした「地方創生先行型」の二つの交付金（交付率は１０／１０）から構成されています。

このうち「地域消費喚起・生活支援型」を「大型スポーツ交流イベント宿泊支援事業」という形で活用することにより、本市の抱える課題のひとつであった「スポーツイベント開催時における来訪者の滞在時間の拡大」を図れることから、本事業を実施することといたしました。

○事業概要

・事 業 名　大型スポーツ交流イベント宿泊支援事業（得々しものせき）

・目　　的　全国から訪れる対象スポーツイベント参加者・観戦者で大会前後に連泊または大会当日に後泊する方限定に宿泊助成を行い、地域の名物商品・観光資源等に対する消費の喚起・拡大を図り地域活性化に貢献する。

・事業内容　「下関海響マラソン」「ツール・ド・しものせき」の参加者と「レノファ山口公式戦」の観戦者を対象に大会前後の指定日に宿泊または連泊する者に対して連泊宿泊料の１／２（上限１０，０００円）を助成するもの。

・対象施設　市内対象宿泊施設１６施設

・実施主体　下関観光コンベンション協会

・予　　算　１２，３６０，０００円
（宿泊助成　９，０００千円　事務経費　３，３６０千円）

③総評

「地域のイベント、地域スポーツ等と連携したプラン」として内閣府の記者発表で取り上げられ特徴的な取組事業であります。また、昨年の下関海響マラソンでは５億円の経済効果があり今後も伸びていくと感じました。平成２３年度の観光動態調査の旅行消費額によると、日帰り観光客が３，８２０円、市内宿泊観光客が１８，７８８円と、経済波及効果が格段に高いことが分かっているため、本市としても参考になる取組であります。

（２）知覧武家屋敷の文化財保存と観光振興における活用について

知覧特攻平和会館について

①本市の現状

○文化財を含めた観光振興

豊川稲荷を始めとする市内の神社仏閣、御油の松並木を始めとする旧東海道など市内の歴史や文化を観光資源としてポスターやパンフレット、ウォーキングコースの設定などでＰＲを実施。

伝統文化として市内各所で行われている手筒花火を一体的にＰＲ（ポスターを作成）し、手筒文化の発信として市外での出前放揚を実施。（広島県府中市、宮城県石巻市）

○平和公園（仮称）整備事業の概要（現状・今後の予定）について

来年度は、早々に名古屋大学との土地売買にかかる仮契約を結び、５月の臨時議会において本契約の締結についてお諮りします。契約を承認いただければ、不要な樹木の伐採をして不発弾調査を行った後、主に公園敷地の造成に係る工事と、公園への乗り入れや上下水道の引き込みに係る工事を行う予定です。また、これらに並行して生涯学習課所管の交流施設の実施設計等を行います。

平成２９年度には、園路や駐車場の舗装、遊具の設置、植栽等、公園を仕上げる工事をしながら、同時に生涯学習課所管の建築工事や遺構保存のための工事を行い、平成３０年度当初の開園に努力したいと考えています。

②先進都市の状況

「知覧武家屋敷の文化財保存と観光振興における活用」について

○保存地区の概要について

知覧麓の町並みは、薩摩藩１１３外城の一つで、南薩の要衝として２７０年程前に造られ、知覧島津氏（佐多氏）の領地であった。領主の御仮屋を中心として道路割をなし、防備を兼ねた城塁型の区画となっている。

また、武家屋敷の戸ごとに庭園が築かれ、主屋と庭園とが調和していることと、通りに面した石垣の上には大刈り込みによる生垣が続き、地域全体が自然をよく取り入れた一つの庭園都市的な造りとなっている。

参考として地区内に２棟の茅葺屋根の建物が残っており、知覧町茅葺技術保存会が技術伝承に努めている。関連事業として県道谷山・知覧線の街路整備事業を昭和４８年度から平成８年度に行い、伝達地区内にも植栽されているイヌマキを街路樹とし、自然流下による清流水路を整備し、鯉を泳がせている。

○保存事業の運営について

知覧武家屋敷庭園有限責任事業組合が管理･運営をしていて知覧武家屋敷の公開７庭園で組織している。入園料の管理及び武家屋敷通りの樹木選定・害虫駆除等の事業に取り組み、会の運営は武家屋敷入園料である。入園料から事務局費用等の必要経費以外を７庭園で分配している。また、地域イベント「ちらん灯彩路」にも積極的に参加している。ちなみにＨ２６年度の入園料は９０，

７８４千円であった

伝統的建造物群保存地区の歴史的環境の保存を図るため、地域住民に対する規制との公平性を確保するため優遇措置として、地区内の土地及び家屋に対して課税する固定資産税の減額についての特例を定める「知覧町伝統的建造物群保存地区における知覧町税条例の特例を定める条例」の制定を行い、平成７年度課税分から実施している。税制上の優遇措置の内訳として、平成元年度から地方税法３４８条に基づく伝統的建造物の非課税が３１棟(伝統的建造物として特定し、文部大臣が告示した建物)と平成７年度からの南九州市伝統的建造物群保存地区における南九州市税条例の特例を定める条例に基づく固定資産税の減免が非伝統的建造物の家屋は、１／５の減免、伝統的建造物の敷地は１／５の減免、非伝統的建造物の敷地は１／５の減免となり、特定物件数は建造物３１棟、工作物１５８件、環境物件８７件となっている。

「知覧特攻平和会館」について

〇建設に至った経緯について

大東亜戦争末期、特攻作戦という人類史上類をみない体験を根底に全人類的視野に立って平和思想の普及を図るとともに、特攻隊員の遺品や関係資料等を収集保存展示し、その記録を後世に残し、世界恒久の平和に寄与することを目的とし、建設の経緯について、日本経済も安定成長期にはいった昭和４０年代に、少飛会・特操会など特攻関係者から「特攻銅像の建立」と「遺品館」建設の声が続出し、全国の特攻関係者や一般有志の方々に募金を呼びかけて浄財による建設を計画した。

〇教育・普及活動について

戦争を知らない世代への平和を考える学習の場として、教育旅行・修学旅行等の誘致を図り、健全で正しい平和学習の推進を図る。現状は語り部6名が、教育旅行・修学旅行・一般団体等に、特攻の事実・戦争の悲惨さ・平和のありがたさ・命の尊さ・家族の絆等について、説明・案内をしている。

〇施設の運営について

知覧特攻平和会館は南九州市の直営で運営している。

平成２６年度は５３１，０７６人が入館している。

入館料は個人大人が５００円・小人３００円　団体大人４００円・小人２４０円　ミュージアム知覧と共通券で個人大人６００円･小人４００円となっているため、年間入館料は約２億円となる。年間約１億円の黒字経営とのことであった。収益については平和会館の維持修繕費と小中学校関連費等に基金として積み立てられている。

③総評

武家屋敷については伝統的建造物保存地区に指定してあり綺麗に園庭や街並みが手入れされており、また、電柱や街路灯が見えないようにしてあることでそ

の時代にいる感覚がありました。さらに保存する費用を入園料で所有者が維持管理していることをお聞きし、所有者の保存地区に対する想いは計り知れないと感じました。

知覧特攻平和会館については若き特攻隊員の方々の英霊に対して今ある世の中が平和である有難さに感謝し、しっかりと事実を後世に正しく伝えていかなくてはならないと思いました。展示されている資料が多く何度でも足を運びたいと感じたのと、語り部さんの高齢化でその方の想いが次の世代にどう正しく伝えられるかが少し心配になりました。次の語り部さんの育成の強化が必要です。

（３）社会資本総合整備計画（下水道事業）について

①本市の現状

○公共下水道事業の現状と今後の展開について

本市の公共下水道事業は、豊川流域関連公共下水道として、昭和４７年１２月に事業着手して、現在、第９次拡張計画地区等について、順次整備を進めており、人口普及率は、平成２７年度末で、約７７％に達する見込みです。

今後は、次期拡張区域の事業計画を作成し、未普及地区の整備を早期に進めるとともに、老朽化が進む施設に対して、施設の延命、財政負担の軽減を図るため、長寿命化計画や維持管理計画等を作成し、ストックマネジメントを効率的に推進していきます。

また、防災の観点から、避難所となる小中学校に災害用マンホールトイレを計画的に設置していく予定であります。

②先進都市の状況

旧倉敷市において昭和３５年１０月より処理場の運用を開始し、近隣市町と合併し東瀬戸内圏の拠点都市として発展を続けている。下水処理としては４地区での単独処理場を運営している。

第１１次下水道整備五箇年計画（Ｈ２３～Ｈ２７）で、快適な生活、安全安心な生活環境、環境への寄与を基本方針に計画を進めている。

○下水道の強化による安心して生活できるまちづくり計画の概要について

下水道施設について継続的に安全性を向上することにより、将来にわたり水環境保全するとともに市民の安心した生活を支える。を目標に下水処理場・ポンプ場の長寿命化計画策定は平成２５年度に完了し、平成２７年度で９カ所完了済みとなる。管渠は、２５Ｋｍとなる。

○下水道で防災力が向上する安全なまちづくり計画の概要について

下水道施設について大地震に対して安全性を向上することにより、将来にわたり水環境保全するとともに市民の安心した生活を支える。を目標に平成２７年度で、管渠は２８Ｋｍ、下水処理場・ポンプ場は３カ所が耐震化対策完了となる。

○児島下水処理場消化ガス発電施設整備事業について

下水処理過程で発生する下水汚泥もバイオマス資源として位置づけられており、下水汚泥を嫌気性消化して得られる消化ガスを発電等に有効活用することでＣＯ２削減に貢献できる。処理場の消費電力の約３０％を賄うことができる。また、消化汚泥の削減化が実現できた。今後は、汚泥濃度を２％から４％に上げて発電効率を上げて行く。

○マンホールトイレ整備事業について

地震対策として、マンホールトイレを平成２４年度より事業化下部工７カ所（全体事業費　９，０００万円）平成２７年度上部工７カ所（全体事業費４，０００万円）下水道管直結型（本管直結型・流下型・貯留型・便槽型）の貯留型を小中学校７カ所（１カ所に５基）に設置。

③総評

公共下水道事業は、美しい自然や生物を守り安心して生活ができるまちづくりに必要不可欠なものであり、市域全体で普及率の向上が求められる一方で老朽化が進んでいる。しっかりと地震対策も視野に入れ総合的な整備計画が必要となっている。また、下水汚泥をバイオマス資源とし発電等に有効活用しＣＯ２削減に取り組んでいることは本市としても参考になる取組です。愛知県が行う豊川浄化センター汚泥処理施設等整備、運営事業（ＰＦＩ事業）に期待したい。

４　産業建設委員会からの提言

（１）スポーツツーリズムについて

・「地域消費喚起・生活支援型交付金」を活用したスポーツ大会やおいでん祭等の実施を進めていくべきであると考えます。
・参加型のスポーツイベントから、観覧型のスポーツイベントも考えていただき、出来るだけ長く滞在、宿泊をしていただける施策が必要であると考えます。
・特徴（海・山・川）を活かしたスポーツ大会の計画、実施検討が必要と考えます。
・独自のスポーツの盛んなまちづくりに取り組んでいただきたい。
・宿泊施設の増設やスポーツ施設の整備なのでスポーツ合宿等の誘致を考え、常に大型イベント、観光等のリピーターを増やす取り組みを求めます。

（２）文化財を含めた観光振興について、平和公園（仮称）について

・文化財の保存はもちろんですがそのことを含めて歴史、文化を感じられる観光スポットを点から線、線から面へと繋がる観光ルートで滞在型観光となるように整備に努められたい。
・平和公園（仮称）の整備については２，５００余名の戦没者並びに関係者に対し追悼し、戦争の事実を後世に正しく伝えられる施設となるようにして頂きたい。
・ボランティアガイド（語り部含む）の育成が必要だと考えます。
・建設予定の交流施設等に資料等を管理する場合は、戦後７０年以上を過ぎている

ため書かれた文字等が認識出来ない状態や腐食があると考えるため、現状を維持できるように対策が必要である。また遺構についても同様です。

（３）社会資本総合整備計画（下水道事業）について

・本年度策定予定の下水道長寿命化計画基本計画を進め施設の延命と財政負担の軽減に努められたい。また、地震対策についても計画の策定が必要と考えます。

・他部局との連携を強めてマンホールトイレ事業をしっかりと進めて頂きたい。

・避難所に指定された施設には常に使用できる耐震トイレの建設が必要と考えます。

別　紙

＜調査経過＞
６月５日（金）
打ち合わせ会（調査項目について）
・スポーツツーリズム
・平和公園（仮称）
・社会資本総合整備計画（下水道事業）　　に決定
６月１９日（金）
打ち合わせ会（視察日程について）
日程：７月６日（月）～７月８日（水）
・得々しものせきについて・・・・・・・・・・・下関市
・知覧武家屋敷の文化財保存と観光振興における活用について
　知覧特攻平和会館について・・・・・・・・・・南九州市
・社会資本総合整備計画・・・・・・・・・・・・倉敷市　　に決定
７月６日（月）～７月８日（水）
視察の実施
　６日　下関市　　得々しものせきについて
　７日　南九州市　知覧武家屋敷の文化財保存と観光振興における活用について
　　知覧特攻平和会館について
　８日　倉敷市　　社会資本総合整備計画（下水道事業）について

３月１日（火）
打ち合わせ
・主体的な所管事務調査報告書の作成について
３月１７日（木）
打ち合わせ
・主体的な所管事務調査報告書（案）について
３月２２日（火）
打ち合わせ
・主体的な所管事務調査報告書の決定